



## 平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所 上場取引所 東  
 コード番号 4351 URL <http://www.yamada-servicer.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 光行 TEL 045 (325) 3933  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	1,519	7.8	△110	—	△81	—	△88	—
29年12月期第3四半期	1,409	△24.8	27	△94.1	58	△86.6	22	△94.0

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 △81百万円 (—%) 29年12月期第3四半期 64百万円 (△76.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	△20.71	—
29年12月期第3四半期	5.23	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	4,152	2,820	67.9
29年12月期	4,160	2,948	70.9

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 2,820百万円 29年12月期 2,948百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,411	15.4	104	69.5	107	32.4	43	△35.1	10.17

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	4,268,000株	29年12月期	4,268,000株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	8,367株	29年12月期	8,319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	4,259,641株	29年12月期3Q	4,259,681株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年9月30日)におけるわが国経済は、好調な企業業績や人手不足に伴う省力化投資など高水準の設備投資のほか、東京五輪需要に支えられ堅調に推移しています。しかし、米中貿易摩擦の激化や新興国のインフレ、通貨安、自動車分野の関税交渉の行方など海外リスクは高まっています。また、相次ぐ自然災害の影響も懸念されています。

不動産市況は、先ごろ発表された基準地価(平成30年7月1日時点)においても全国平均が全用途で27年振りに下落から上昇に転じました。特に各地の中核都市や観光地を抱える地域が訪日客の恩恵や緩やかなマネーの需要を受けて上昇しました。しかし、投資マネーも選別色を強めており、「圏内格差」も広がってきています。一方、個人消費では、雇用環境の改善や最低賃金の引き上げもあり、緩やかな回復傾向が続いています。

本年1月から9月の新設住宅着工戸数は、約69万戸と前年同期比3.3%減となっています。底堅さを維持してきた貸家についても一部のサブリース契約の問題化や、空室率の上昇にみられる供給過剰感などを背景に減少傾向が続いています。今後、消費税引き上げを前にした駆け込み需要が発生する可能性があるものの、新設住宅着工戸数は徐々に減少すると思われる。

全国銀行が抱える不良債権は、平成30年3月期で6.7兆円と平成29年3月期と比べ1.0兆円の減少となっており、全国の倒産件数、負債総額も減少しています。その要因には、企業業績の拡大による景気の底上げ以外にも、金融機関が過剰債務を抱えた融資先に対し、返済条件の緩和に応じていることが挙げられます。このため、当面の倒産動向は増減を繰り返しつつ低水準で推移すると思われるが、金融機関は融資先の事業性評価を進めており、今後は事業の将来性や経営改善の見込みが厳格に評価される見通しです。従って、金融機関の融資先に対する支援姿勢が変化し、最終処理を先延ばしにしている先も、倒産へと移行が進むと思われる。また、国内の人手不足が深刻度を増し、企業のコスト負担増による倒産懸念など国内外におけるリスクも顕在化しつつあり、倒産件数の減少傾向は底打ちの兆しがあります。

不良債権ビジネスにおいては、金融機関等が実施するバルクセールは依然として低水準にあり、債権買取価格は引き続き高騰しています。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業において、前年2月までは大口再生案件の売上が寄与していたことに加え、既存の購入済債権から予定していた回収がずれ込んでいる一方で、派遣事業については堅調に増加し、全体では前年同期比109百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が前年に比べ47百万円と増加し、営業損失は110百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,519百万円(前年同期比7.8%増)となり、営業損失は110百万円(前年同期営業利益27百万円)、経常損失は81百万円(前年同期経常利益58百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は88百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①サービサー事業

サービサー事業においては、既存の購入済債権からの回収が予定よりずれ込んだこと、さらに前年2月まで売上に寄与してきた大口再生案件が完了したため、売上高は408百万円(前年同期比17.2%減)、セグメント利益は128百万円(前年同期比54.6%減)となりました。一方、金融機関からのバルクセールについては積極的に対応し、相応の債権を購入することができ、早期の回収交渉着手により一部今期の売上に計上出来ております。

#### ②派遣事業

前期から本格的に取り組んだ派遣事業は、派遣先の主要取引先である金融機関からの業務量が増加するとともに、グループ内の派遣先、派遣人員の増加もあり、売上高は961百万円(前年同期比5.7%増)、セグメント利益は121百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

#### ③不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、今期中に売却を予定していた物件が上期に売却できたことにより、売上高は180百万円(前年同期比259.9%増)、セグメント利益は7百万円(前年同期セグメント損失32百万円)となりました。新規の底地購入等の仕入れについては、多方面に積極的に営業を開始し、複数の引き合い案件があり、今期の売上に結びつく物件を中心に購入することができました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産4,152百万円（前連結会計年度末に比べ8百万円減）、株主資本2,715百万円（同130百万円減）となりました。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は3,358百万円（前連結会計年度末に比べ43百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金340百万円の減少、販売用不動産116百万円の増加、買取債権268百万円の増加によるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は793百万円（前連結会計年度末に比べ51百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券13百万円の減少、差入保証金・敷金42百万円の減少によるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は419百万円（前連結会計年度末に比べ149百万円増）となりました。これは主に、短期借入金200百万円の増加によるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は911百万円（前連結会計年度末に比べ29百万円減）となりました。これは主に、預り保証金48百万円の減少によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,820百万円（前連結会計年度末に比べ127百万円減）となりました。これは主に、配当に伴う利益剰余金42百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金88百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第3四半期決算を踏まえ検討した結果、平成30年2月9日発表の「平成29年12月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,935,907	1,595,705
売掛金	117,726	104,715
買取債権	1,739,100	2,007,259
販売用不動産	109,224	225,969
仕掛品	434	—
繰延税金資産	16,895	18,072
未収入金	67,434	132,565
その他	88,113	80,943
貸倒引当金	△759,569	△806,498
流動資産合計	3,315,269	3,358,732
固定資産		
有形固定資産	95,470	85,386
無形固定資産	16,985	29,544
投資その他の資産		
投資有価証券	459,779	446,299
差入保証金・敷金	193,123	150,715
繰延税金資産	1,254	—
その他	78,859	81,663
投資その他の資産合計	733,016	678,678
固定資産合計	845,472	793,609
資産合計	4,160,741	4,152,342
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	86	163
短期借入金	—	200,000
未払金	95,663	79,163
リース債務	32,995	35,721
未払法人税等	5,879	8,138
預り金	31,511	28,865
賞与引当金	15,800	46,724
役員退職慰労引当金	34,725	—
その他	53,756	21,154
流動負債合計	270,418	419,929
固定負債		
リース債務	48,240	44,810
繰延税金負債	45,412	47,288
役員退職慰労引当金	569,761	584,303
退職給付に係る負債	199,632	200,535
預り保証金	66,136	17,866
資産除去債務	12,648	12,733
その他	—	4,361
固定負債合計	941,832	911,899
負債合計	1,212,251	1,331,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	958,071	827,257
自己株式	△3,142	△3,167
株主資本合計	2,846,269	2,715,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,220	105,082
その他の包括利益累計額合計	102,220	105,082
非支配株主持分	—	—
純資産合計	2,948,490	2,820,513
負債純資産合計	4,160,741	4,152,342

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,409,563	1,519,164
売上原価	1,023,920	1,208,967
売上総利益	385,642	310,196
販売費及び一般管理費	358,242	420,279
営業利益又は営業損失(△)	27,400	△110,082
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,281	4,019
家賃収入	4,338	7,430
投資事業組合利益	745	3,570
貸倒引当金戻入額	31,358	—
設備賃貸料	—	12,167
その他	4,343	5,929
営業外収益合計	44,068	33,117
営業外費用		
支払利息	10,620	1,350
家賃原価	1,890	3,053
融資手数料	603	—
その他	242	196
営業外費用合計	13,357	4,600
経常利益又は経常損失(△)	58,111	△81,565
特別利益		
固定資産売却益	1,181	—
特別利益合計	1,181	—
特別損失		
投資有価証券評価損	10,460	—
特別損失合計	10,460	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	48,832	△81,565
法人税、住民税及び事業税	23,342	2,227
法人税等調整額	8,078	714
法人税等合計	31,420	2,941
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,411	△84,507
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,901	3,709
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	22,313	△88,217



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,411	△84,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,370	2,861
その他の包括利益合計	47,370	2,861
四半期包括利益	64,781	△81,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,683	△85,355
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,901	3,709

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	492,761	866,202	50,073	1,409,037	525	1,409,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	43,033	—	43,033	—	43,033
計	492,761	909,236	50,073	1,452,071	525	1,452,596
セグメント利益又は損失(△)	283,539	131,525	△32,479	382,585	△8,657	373,927

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,409,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	△43,033	—
計	△43,033	1,409,563
セグメント利益又は損失(△)	△346,527	27,400

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の346,565千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	408,153	928,379	180,226	1,516,759	2,404	1,519,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	32,653	—	32,653	—	32,653
計	408,153	961,033	180,226	1,549,413	2,404	1,551,817
セグメント利益又は損失(△)	128,666	121,417	7,528	257,612	691	258,304

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,519,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	△32,653	—
計	△32,653	1,519,164
セグメント利益又は損失(△)	△368,386	△110,082

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の368,592千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、「サービス事業」「派遣事業」「不動産ソリューション事業」「測量事業」及び「その他」としていたセグメント区分を「サービス事業」「派遣事業」「不動産ソリューション事業」及び「その他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。